

令和 6 年度

# 業 務 年 報

— 関東甲信越地域 —

人事院関東事務局

# 人事院のミッション・ビジョン・バリュー (MVV)

## Mission

### 公務員を元気に 国民を幸せに

私たち人事院は、国家公務員が働きがいを持って、いきいきと仕事ができる環境を創り出します。これを通じて、行政サービスの向上を実現し、国民の幸せを目指します。

## Vision

### 多様な才能が集い磨きあう 活気ある公務へ

多様な人材と才能が集まり、能力を発揮し磨きあう職場—それは、新たな課題に立ち向かうことができる、活力と創造性の溢れる職場です。

私たち人事院は、皆が働きたいと思う、そんな公務を創り上げていきます。

## Value

### 自由に異見を

自由に自らの意見を述べ、異なる意見にも耳を傾けます。よりよい施策に向けて柔軟に発想します。

### ユーザー視点で

国民を常に意識し、国家公務員一人一人をはじめユーザーの立場で施策を考えます。

### まなざし広く

国内外の様々な場所で様々な仕事をする国家公務員の実情を知り、施策に活かします。

### プロフェッショナルとして

常に自己研鑽し確かな知の蓄積を背景に、誠実・公平・客観的に施策を考え、責任を持って判断します。

### 失敗恐れず積極果敢に

困難な課題にも挑戦します。変化を恐れず自ら積極的に行動を起こします。



# 目 次

関東事務局管内の概況	1
<b>I 職員の任免</b>	
1 人材確保・啓発活動	2
2 採用試験等	4
3 職員の任用状況	4
4 任用担当官会議	5
5 任用実務担当者研修会	5
6 分限制度研修会（応用編）	5
<b>II 人材の育成</b>	
1 研修の実施	6
2 指導者養成研修の実施の承認及び指導者の認定	8
3 研修担当官会議	8
<b>III 職員の給与</b>	
1 人事院勧告のための調査等	9
2 人事院勧告説明会	9
3 紙与実務担当者研修会	9
<b>IV 職員の生涯設計</b>	
生涯設計セミナー	10
<b>V 職員の勤務環境等</b>	
1 勤務時間・休暇	11
2 健康	11
3 研修会・会議の実施	11
<b>VI 監査</b>	
1 紙与簿監査	13
2 健康安全管理状況監査	13
3 災害補償実施状況監査	13

<b>VII 服務、懲戒</b>	
服務・懲戒制度説明会	14
<b>VIII 職員団体</b>	
1 職員団体の登録	15
2 職員団体との会見	15
3 職員団体制度説明会	15
<b>IX 苦情相談</b>	
1 苦情相談	16
2 苦情相談に関する研修会、各府省連絡会議	16
<b>X 各方面との意見交換等</b>	
1 企業経営者・報道関係者との意見交換	17
2 陳情・要望等	17
3 人事担当課長会議	17
4 人事院総裁賞	18
 資料 1	
令和 6 年度国家公務員採用試験実施結果	19
 資料 2	
令和 6 年度総合職試験区分別実施結果	20
 資料 3	
令和 6 年度一般職試験（大卒程度試験）区分別実施結果	21
 資料 4	
令和 6 年度一般職試験（高卒者試験）等区分別実施結果	22
 資料 5	
令和 6 年度中途採用者選考試験（就職氷河期世代）実施結果	
令和 6 年度中途採用者選考試験（就職氷河期世代）区分別実施結果	23
 資料 6	
令和 5 年度関東事務局作成の採用候補者名簿からの採用状況	24
 参 考	
関東事務局の組織・所掌事務	25

# 関東事務局管内の概況

## 1 管轄区域

関東事務局は、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県及び長野県の1都9県を管轄しています。

## 2 管轄区域内の一般職の国家公務員数

		管内	全国	全国比
一般職の国家公務員		* 129,788人	288,206人	* 45.0%
内訳	給与法適用職員	126,256人	275,719人	45.8%
	任期付職員	1,959人	2,384人	82.2%
	任期付研究員	203人	203人	100.0%
	行政執行法人職員	一人	7,060人	-%
	検察官	1,370人	2,840人	48.2%

(注) 人事院「一般職の国家公務員の任用状況調査報告」(令6.1.15現在)による。

\* 行政執行法人職員を除いた人数及び割合

(参考) 人事院地方事務局(所)の所在地と管轄区域



# I 職員の任免

## 1 人材確保・啓発活動

### (1) 試験の周知活動

管内所在の大学・高校等、地方自治体、図書館等に、試験日程ポスター、試験概要及び広報資料等を送付し、掲示を依頼するなど、国家公務員採用試験の受験希望者等への周知を行いました。

### (2) 試験制度等説明会

令和6年度は、次表のとおり、各種説明会を実施しました。

説明会名	内容	開催日	実施方法	参加者数	
採用試験制度説明会	各大学等からの要請により、国家公務員試験制度等の説明	6. 5 ～ 7. 3 計 16回	オンライン・対面 各大学等の希望の方法による	15大学 14高校	延べ 909人
高校生向けの試験制度等オンライン説明会	高校生等を対象に、一般職高卒者採用試験の概要を中心として、国家公務員の仕事、勤務条件及び魅力等を説明	6. 4.18 6. 5.16 6. 6.13 7. 3.13 計 4回	オンライン		延べ 71人
保護者向けの国家公務員採用試験等説明会	保護者を対象に、国家公務員採用試験の概要を中心として、国家公務員の仕事、勤務条件及び魅力等を説明	7. 2. 8 (2回) 7. 2.27 (1回) 計 3回	対面(官庁 EXPO 内) オンライン		延べ 56人
国家公務員オンライン説明会 「国家公務員になろう！」	オンラインによる国家公務員試験制度等の説明	7. 2.21 (2回) 7. 2.26 (2回) 計 4回	オンライン		延べ 556人
技術系国家公務員オンライン説明会 「国家公務員になろう！」	技術系公務員とのフリートーク等を実施	7. 2.28 (2回) 計 2回	オンライン	8機関	延べ 97人

### (3) イベント

多様で有為な人材を公務に誘致するため、各府省との連携・協力の下、次表のとおり、各種イベントを実施しました。

イベント名	内容	開催日	会場	参加者数	
官庁EXPO	管内の各機関人事担当者がそれぞれの業務内容、仕事のやりがいや魅力を説明するとともに、当事務局による相談業務も実施	7. 2. 8	日本大学危機管理学部三軒茶屋キャンパス	35機関	延べ1,422人
関東地区官庁オープントーク	各機関の職場見学、業務説明や職員との懇談等を実施	7. 3. 3 ～ 7. 3. 9	管内に所在する各機関の職場等における対面又はオンラインによる実施	79機関	延べ2,685人

#### (4) 官庁合同業務説明会（一般職試験（大卒程度試験））

令和6年度の一般職試験（大卒程度試験）の第1次試験合格者等を対象に、採用予定がある機関の業務内容等について理解を深めてもらうため、「官庁合同業務説明会」を開催しました。

説明会名	内容	開催日	実施方法	参加者数	
一般職試験 (大卒程度試験) 官庁合同業務説明会	採用を予定している本府省や地方機関が個別に業務内容や採用に当たっての情報等を提供	6. 6. 27	オンライン	本府省 44機関	延べ 4,257人
		6. 6. 28		管区機関 64機関	延べ 3,498人

#### (5) 関東地区大学懇談会

関東事務局管内にある大学の就職担当課長及び試験実施機関である関東事務局が意見交換を行うことにより、大学側の問題意識や要望を適切に把握して、一般職試験（大卒程度試験）の受験者の増加及び公務への優秀な人材の確保に資する方策につなげることを目的として、個別オンラインにより大学懇談会を開催しました。

#### (6) その他

国家公務員採用試験の申込者数が減少傾向にあることに鑑み、令和6年度は、上記のほか、国家公務員の業務内容や勤務条件等について広く全般的に理解を得るためのオンラインイベントとして、「これが国家公務員のお仕事です」を次表のとおり実施しました。

イベント名	内容	開催日	実施方法	参加登録者数
夏休みスペシャル！これが国家公務員のお仕事です	・国家公務員に関する全般的な説明 ・関東事務局長の講話 ・若手職員の対談 ・女性職員の対談 ・質疑応答	6. 8. 23 (1回) 6. 8. 26 (1回) 計2回	オンライン	469人

残暑スペシャル！これが国家公務員のお仕事です	・ 1・2年目職員と関東事務局長の対談 ・若手職員座談会 ・質疑応答	6. 9.30	216人
「これが国家公務員のお仕事です」各機関編	管内 9 機関から、各機関の業務内容説明、職員対談、質疑応答等を実施	6. 10. 31 6. 11. 19 6. 11. 26 6. 12. 2 6. 12. 11 6. 12. 16 6. 12. 23 7. 1. 24 7. 1. 27 計 9 回	延べ 768人
「これが国家公務員のお仕事です」～予習・復習スペシャル!!!～	・国家公務員に関する全般的な説明 ・質疑応答	7. 1. 31	214人

## 2 採用試験等

人事院では、令和 6 年度に、①政策の企画及び立案又は調査及び研究に関する事務をその職務とする係員を採用する総合職試験（院卒者試験及び大卒程度試験の 2 種類）、②定型的な事務をその職務とする係員を採用する一般職試験（大卒程度試験、高卒者試験及び社会人試験（係員級）の 3 種類）、③特定の行政分野に係る専門的な知識を必要とする事務をその職務とする係員を採用する専門職試験（国税専門官採用試験、労働基準監督官採用試験等の 16 種類）、④民間企業における実務の経験その他これに類する経験を有する者を係長以上の官職へ採用する経験者採用試験（係長級（事務）等の 9 種類）を実施しました。また、令和 6 年 10 月には中途採用者選考試験（就職氷河期世代）を実施しました。

関東事務局が関東甲信越地区における実施主体となっている総合職試験（院卒者試験・大卒程度試験）、一般職試験（大卒程度試験）、一般職試験（高卒者試験・社会人試験（係員級））、税務職員採用試験及び刑務官採用試験並びに中途採用者選考試験（就職氷河期世代）の実施状況は資料 1～5（P. 19～23）のとおりです。

## 3 職員の任用状況

### （1）採用候補者名簿からの採用状況

関東事務局が令和 5 年度に作成した採用候補者名簿（一般職試験（大卒程度試験）は令和 4 年度作成を含む。）からの採用等の状況は資料 6（P. 24）のとおりです。

### （2）任用に関する調査

各機関における任用制度の運用状況を調査し、必要に応じて指導、助言を行って制度の適正な運用を確保するとともに、職員の任免、分限、派遣等に関する制度についての意見等を聴取して、今後の任用制度及びその運用の改善に役立てることを目的に任用に関する調査を実施し、適正でないと認められる事例があった場合には、是正のための適切な措置を講じるよう指導、助言を行っています。

令和6年度は5機関を対象に実施しました。

#### 4 任用担当官会議

各機関における任用制度の公正かつ円滑な運用に資することを目的として、例年、各機関の任用（人事）担当者に対し、採用試験、任用をめぐる最近の動向、任用事務を行う際の留意点等の任用に関する情報の提供を行うため、任用担当官会議を開催しています。

令和6年度は紙面開催としました。

#### 5 任用実務担当者研修会

任用制度の基本的知識の修得及び適正な運用の確保を図ることを目的として、例年12月に、各機関の任用実務担当者（初任者）を対象に、任用制度の講義及び事例紹介による任用実務担当者研修会を開催していましたが、本年度より、人事院本院が5月に実施する任用制度等説明会に地方機関も参加可能となりました。

令和6年度は次表のとおり実施しました。

開催日	実施方法	内容	参加者数
6. 12. 9	オンライン	・任用制度の概要	86機関 110人

#### 6 分限制度研修会（応用編）

分限制度に関する理解を深め、制度の適正な運用の確保を図ることを目的として、例年1月に、各機関の分限（人事）担当者を対象に、分限制度の運用についての講義及び事例紹介による分限制度研修会（応用編）を開催していましたが、本年度より、人事院本院が5月に実施する任用制度等説明会（分限制度）に地方機関も参加可能となりました。

令和6年度は次表のとおり実施しました。

また、個別相談の希望があった機関に対しては、別途オンラインで対応しました。

開催日	実施方法	内容	参加者数
7. 1. 14	オンライン	・分限制度について ・事例紹介及び解説	83機関 116人

## Ⅱ 人材の育成

### 1 研修の実施

管内の地方機関等の職員を対象に、令和6年度は、役職段階別研修、指導者養成研修及びテーマ別研修を9コース11回実施し、延べ353機関、502人の参加を得ました。

#### (1) 役職段階別研修

新採用職員、中堅係員、係長又は課長補佐の各役職段階において求められる資質・能力を伸ばすとともに、各機関の職員間に相互理解・信頼関係を醸成し、国民全體の奉仕者としての意識の徹底を図ることを目的に、例年、役職段階別研修を実施しています。

令和6年度は次表のとおり実施しました。

研修名	会場	実施日	主な科目	修了者数
令和6年度関東地区新採用職員研修	オンライン及びさいたま新都心合同庁舎1号館	6. 4. 3 ～ 6. 4. 5 (3日間)	<ul style="list-style-type: none"><li>・新採用職員に望むこと（講話）</li><li>・公務員の服務・倫理制度</li><li>・公務員の勤務条件</li><li>・心の健康づくり・ハラスメント等の防止</li><li>・公務職場における応接・マナー</li><li>・人権問題</li><li>・公務員の人事評価制度</li><li>・公務員としてよりよい仕事をするために</li></ul>	13機関 33人
第104回関東地区中堅係員研修	オンライン	6. 6. 12 ～ 6. 6. 14 (3日間)	<ul style="list-style-type: none"><li>・プレゼンテーション～「伝えるスキル」を身につける～</li><li>・フォロワーシップ～フォロワーの立場役割自覚とコミュニケーション～</li><li>・アサーティブコミュニケーション～自他尊重の主張力～</li><li>・ハラスメント防止とストレスコーピング</li><li>・班別意見交換（ワールドカフェ方式）</li></ul>	40機関 54人
第105回関東地区中堅係員研修	さいたま新都心合同庁舎1号館	6. 10. 2 ～ 6. 10. 4 (3日間)	<ul style="list-style-type: none"><li>・プレゼンテーション～「伝えるスキル」を身につける～</li><li>・フォロワーシップ～フォロワーの立場役割自覚とコミュニケーション～</li><li>・アサーティブコミュニケーション～自他尊重の主張力～</li><li>・ハラスメント防止とストレスコーピング</li><li>・班別意見交換（ワールドカフェ方式）</li></ul>	36機関 53人

第63回関東地区係長研修	さいたま新都心合同庁舎1号館	6. 8.27 ～ 6. 8.29 (3日間)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファシリテーション～リーダーの進化！議論の活性化と問題解決に向けたファシリテーションスキル～</li> <li>・コーチング、チームマネジメント～持続可能な最強のチームを作る！～</li> <li>・メンタルヘルス・ハラスメント対策～係長として考える～</li> <li>・班別意見交換（ワールドカフェ方式）</li> </ul>	44機関 54人
第41回関東地区課長補佐研修	さいたま新都心合同庁舎1号館	6. 11. 6 ～ 6. 11. 8 (3日間)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公務員倫理</li> <li>・折衝力・交渉力～妥協か納得か。駆け引きと話し合いによる折衝と交渉の達人を目指せ！～</li> <li>・リーダーシップ～職場を活性化させる～</li> <li>・ジョブ・アサインメント～業務効率を高め、業務推進と人材育成を両立させる～</li> <li>・メンタルヘルス・ハラスメント対策</li> <li>・班別意見交換（ワールドカフェ方式）</li> </ul>	31機関 51人

## (2) 指導者養成研修

各機関が行う研修のより効果的な実施に資するため、必要な技法等を習得させ、各研修の指導者を養成することを目的として、例年、指導者養成研修を実施しています。

令和6年度は次表のとおり実施しました。

研修名	会場	実施日	主な科目	修了者数
第16回関東地区J K E T 指導者養成コース	さいたま新都心合同庁舎1号館	7. 1.29 ～ 7. 1.31 (3日間)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・倫理とは</li> <li>・公務員に求められる倫理</li> <li>・公務員に求められる規律</li> <li>・実際の場面で</li> <li>・望ましい職場風土の形成</li> </ul>	12機関 14人

## (3) テーマ別研修

公務における人材育成や適切な勤務環境の確保等を目的として、例年、テーマ別の研修を実施しています。

令和6年度は次表のとおり実施しました。

研修名	会場	実施日	主な科目	修了者数
令和6年度関東地区女性職員のためのキャリア支援研修	さいたま新都心合同庁舎1号館	6. 12. 4 ～ 6. 12. 6 (3日間)	・リーダーとしてのコミュニケーション ・職場のチーム力を高める～マネジメント、リーダーシップを考える～ ・キャリアデザインを考える ・先輩職員（補佐級）との意見交換 ・持続可能な働き方でキャリアを考える	38機関 54人
令和6年度関東地区キャリア支援研修 20	さいたま新都心合同庁舎1号館	6. 9. 19 (1日間)	・キャリアの見方・考え方 ・先輩職員の体験談 ・キャリアの主体性と中期的展望	31機関 32人
令和6年度関東地区キャリア開発セミナー30	オンライン	6. 9. 20 (1日間)	・キャリアについて考える	27機関 36人
令和6年度関東地区メンタ一養成研修（第1回）	さいたま新都心合同庁舎1号館	6. 5. 17 (1日間)	・メンターの役割等 ・コミュニケーション・スキル ・ロールプレイ・まとめ	38機関 51人
令和6年度関東地区メンタ一養成研修（第2回）	オンライン	7. 2. 13 (1日間)	・メンターの役割等 ・コミュニケーション・スキル ・ロールプレイ・まとめ	43機関 70人

## 2 指導者養成研修の実施の承認及び指導者の認定

管内の地方公共団体等が、J S T 基本コース（仕事と人のマネジメント研修）又はJ K E T（討議式研修「公務員倫理を考える」）の指導者養成研修を実施する場合には、それらの研修が適切に実施されることを確保するため、あらかじめ関東事務局の承認を受けて実施するとともに、当該研修の修了者に係る指導者としての認定は、関東事務局において行うこととされています。

令和6年度は次表のとおり認定しました。

研修名	実施団体	認定者数
J K E T	茨城県自治研修所及び茨城県自治研修協議会	14人
	彩の国さいたま人づくり広域連合事務局	17人

## 3 研修担当官会議

各機関の研修担当者を対象に、当年度に実施した研修の報告及び次年度の研修計画について説明するとともに、研修の円滑な実施や各機関との有機的な連携の確保を図るために、事前に把握した研修ニーズ等の調査結果を踏まえ、研修全般に対する要望の聴取や意見交換を目的として、例年、研修担当官会議を実施しています。

令和6年度は紙面開催としました。

### III 職員の給与

#### 1 人事院勧告のための調査等

人事院の給与勧告は民間準拠を基本に行っており、職員の給与と民間企業従業員の給与との精確な比較を行うために、毎年「国家公務員給与等実態調査」と「職種別民間給与実態調査」を実施しています。

このうち「職種別民間給与実態調査」については、都道府県や政令指定都市等の人事委員会と共同で、企業規模50人以上かつ事業所規模50人以上の民間事業所を対象として実施しています。

関東事務局では、全国で調査対象とした約11,700事業所のうち管内の155事業所について調査を実施しました。

#### 2 人事院勧告説明会

人事院は、令和6年8月8日、国会と内閣に対し、一般職の国家公務員の給与の改定についての勧告等を行いました。

関東事務局では、この勧告等の趣旨、内容の周知を図るため、職員団体を対象に説明会を実施しました。

開催日	会場	参加者数	
6. 8. 9	さいたま新都心合同庁舎1号館	職員団体	8団体 11人

#### 3 給与実務担当者研修会

給与制度の理解を深め、適正な運用を図ることを目的として、例年、各機関の給与事務担当者を対象に、実務経験1年未満と1年程度に分け、前者は講義主体で、後者は事例研究を中心として、給与実務担当者研修会を実施しています。

令和6年度においては、事例研究を中心とした研修会については実施を見送り、講義主体の研修会については次表のとおり実施しました。

開催日	実施方法	対象者	参加者数
6. 6. 26 ～ 6. 6. 28 (3日間)	オンライン	各機関の給与実務経験1年未満の職員	85機関 177人

## IV 職員の生涯設計

### 生涯設計セミナー

定年を控えた50歳から50歳台半ばの職員及び職業人生の折り返しとなる40歳から40歳台半ばの職員を対象に、定年後や今後の職業生活の不安や疑問の解消等を図ることを目的として、例年、生涯設計セミナーを実施しています。

令和6年度は次表のとおり実施しました。

セミナー名	開催日	実施方法	対象者	内容	参加者数
生涯設計セミナー50	6. 9. 26 ～ 6. 9. 27 (2日間)	オンライン	各機関の50歳～50歳台半ばの職員	<ul style="list-style-type: none"><li>・定年後を考える（班別討議を含む）</li><li>・60歳からの仕事の選択肢</li><li>・60歳以降の勤務に関する体験談</li><li>・定年後の収入と支出（班別討議・まとめを含む）</li><li>・特別講演（高齢者介護・家庭経済）</li><li>・定年後を充実させるために、今後、何をするか（班別討議・まとめを含む）</li></ul>	31機関 76人
	6. 12. 19 ～ 6. 12. 20 (2日間)	オンライン		<ul style="list-style-type: none"><li>・職業キャリアと生涯設計</li><li>・健康管理</li><li>・家庭経済</li><li>・班別討議・まとめ</li></ul>	29機関 78人
生涯設計セミナー40	6. 9. 25	オンライン	各機関の40歳～40歳台半ばの職員	<ul style="list-style-type: none"><li>・職業キャリアと生涯設計</li><li>・健康管理</li><li>・家庭経済</li><li>・班別討議・まとめ</li></ul>	24機関 71人

## V 職員の勤務環境等

### 1 勤務時間・休暇

#### (1) 民間企業の勤務条件制度等調査

人事院では、勤務時間・休暇等の諸制度を検討するための基礎資料を得ることを目的として、全国に所在する企業規模50人以上の企業のうち無作為に抽出した約7,500社を対象に、労働条件等の諸制度及び実態について、職員調査及び郵送調査を実施しました。（調査期間は10月1日から11月30日まで。）

#### (2) 勤務時間・休暇制度等運用状況調査

職員の適正な勤務条件を確保するとともに、各府省における効率的な業務運営に資するよう、各府省における勤務時間・休暇制度等の遵守状況や超過勤務の状況を確認した上で、必要な指導・助言を行いつつ、各府省から意見を聴取し、今後の施策の検討に活用することを目的に調査を行っています。

令和6年度は7機関を対象に実施しました。

### 2 健康

#### (1) こころの健康相談室

公務職場におけるメンタルヘルス対策を一層推進するため、各機関の職員及びその家族、健康管理担当者等を対象に、心の悩み等について専門医又は公認心理師が相談に応じる「こころの健康相談室」をさいたま市において開設しています（事前予約制）。

令和6年度は、毎月4回、水曜日及び金曜日に開設することとし、対面又はオンラインで相談に応じました。

なお、令和6年度の相談件数は40件（令和5年度は21件）でした。

#### (2) こころの健康にかかる職場復帰相談室

専門医が精神及び行動の障害による長期病休者の職場復帰や再発防止に関して専門的立場から管内各機関の職員、健康管理担当者等を対象に相談に応じる「こころの健康にかかる職場復帰相談室」をさいたま市において開設しています（事前予約制）。

令和6年度は、毎月2回、金曜日に開設することとし、対面による相談に応じました。

なお、令和6年度の相談件数は5件（令和5年度は3件）でした。

### 3 研修会・会議の実施

勤務時間等の諸制度が各機関において適正に運用されるよう、研修会・会議を次表のとおり実施しました。

研修名等	実施／開催日	実施／開催方法	対象者、実施／開催目的	参加者数
勤務時間・休暇制度等担当者研修会	6. 5.21 ～ 6. 7.31 ※	資料配付	各機関の勤務時間・休暇制度の担当者を対象に、勤務時間・休暇制度の適正な運用を確保することを目的として実施	80人
安全対策会議	6. 6.28 ～ 6. 7.31 ※	動画配信 資料配付	各機関の安全管理者及び安全管理担当者等を対象に、各機関における安全管理に関する施策の充実、職員の安全意識の高揚及び安全活動の定着を図ることを目的として開催	73機関 172人
ハラスメント相談員研修会	6. 7. 5	対面	各機関のハラスメント相談員等を対象に、ハラスメント相談に関する基礎知識、技法を向上させることを目的として実施	44機関 56人
ハラスメント防止講演会	6. 11.29	オンライン	各機関の人事担当者等を対象に、職場におけるハラスメントの防止等に関する啓発、助言、情報の提供等を行い、人事行政の公正の確保、職員の利益の保護及び職員の能率の發揮に資することを目的として開催	93人
ハラスメント防止対策会議	6. 11.29	オンライン	各機関のハラスメント防止担当課長等を対象に、ハラスメントの防止等について、各機関と連携し、適切に対処できる体制を構築していくことを目的として開催	30機関 35人

※は受講期間を示す。

## **VI 監査**

### **1 給与簿監査**

各機関における職員の給与決定に係る法令の適正な実施を確保することを目的に給与簿監査を行い、適正でない取扱いがあった場合には、その是正の指示その他必要な指導を行っています。

令和6年度は52機関を対象に実施しました。

### **2 健康安全管理状況監査**

各機関における職員の健康安全に関する法規の遵守状況を把握し、その適正な運用を確保することを目的に健康管理状況監査を行い、改善が必要な事例があった場合には、その是正の指示その他必要な指導を行っています。

令和6年度は5機関を対象に実施しました。

### **3 災害補償実施状況監査**

各機関における職員の公務上の災害又は通勤による災害に対する補償の迅速かつ公正な実施と適正な福祉事業の実施を確保することを目的に災害補償実施状況監査を行い、適正でない取扱いがあった場合には、その是正の指示その他必要な指導を行っています。

令和6年度は1機関を対象に実施しました。

## VII 服務、懲戒

### 服務・懲戒制度説明会

各機関の服務事務担当者を対象に、服務・懲戒制度の周知の徹底やその適正な運用を図ることを目的として、例年、説明会を実施しています。

令和6年度は次表のとおり実施しました。

実施日	実施方法	内容	参加者数
6. 9.17	オンライン	・服務・懲戒制度の概要	55機関 81人

## VIII 職員団体

### 1 職員団体の登録

職員団体の登録制度は、職員団体が民主的かつ自主的な組織を有し、運営を行っているかどうかを客観的に明らかにし、これによって、交渉等における職員団体との関係を円滑にし、安定した労使関係を確立することを目的として設けられています。

令和6年度の登録処理案件は、新規登録0件、役員変更等に伴う変更登録230件、抹消登録2件で、合計232件でした。

関東事務局に登録されている職員団体数は、令和7年3月31日現在で311団体であり、前年度末（313団体）に比べて2団体減少しました。

所属府省等	登録処理件数			登録職員団体数(年度末)	
	新規登録	変更登録	抹消登録	令和6年度	令和5年度
総務省		1		4	4
法務省		3		6	6
財務省		162		188	188
厚生労働省		14		17	17
農林水産省		34		40	40
経済産業省				1	1
国土交通省		15		53	53
人事院			1		1
会計検査院				1	1
その他（2府省以上の連合体等）		1	1	1	2
計		230	2	311	313

### 2 職員団体との会見

職員団体から職員の勤務条件に関する意見・要望等を聴取する会見を14回（前年度は13回）行い、その内容を本院に報告しました。意見・要望等の主な内容は、給与決定、給与制度のアップデート、超過勤務、昇格、級別定数、定年の段階的引上げ、障害者雇用、非常勤職員の待遇改善等に関するものでした。

### 3 職員団体制度説明会

各機関の服務事務担当者を対象に、職員団体制度の周知やその適正な運用を図ることを目的として、例年、説明会を実施しています。

令和6年度は、各機関へ職員団体制度を解説等した資料を配付する紙面開催としました。

## IX 苦情相談

### 1 苦情相談

人事院では、職員から勤務条件その他の人事管理に関する苦情の申出や相談がなされた場合に、職員相談員が制度の説明やアドバイスを行っています。内容によっては、相談者の了解の下に、所属機関に相談内容を伝達し、必要に応じて事実関係等について調査等の対応を求めるなど、問題の迅速かつ適切な解決を図っています。

令和6年度に関東事務局へ寄せられた苦情相談の内容ごとの状況は次のとおりでした。

任用	給与	勤務条件 ・服務	厚生 ・福祉	ハラスメント ・いじめ	公平審査	人事評価	その他	計
2 (10)	2 (0)	20 (18)	4 (6)	49 (45)	0 (0)	3 (2)	2 (4)	82 (85)

※ ( )内は令和5年度の結果

### 2 苦情相談に関する研修会、各府省連絡会議

各機関において職員からの苦情相談への対応が適切に行われるよう、例年、苦情相談に関する研修会及び連絡会議を実施しています。

令和6年度は次表のとおり実施しました。

研修名等	実施／ 開催日	実施／ 開催方法	対象者、実施／開催目的	参加者数
苦情相談担当官 研修会	6. 7. 5	対面	各機関の苦情相談業務を担当する職員等を対象に、苦情相談等に関する基礎知識、技法を習得させることを目的として実施	44機関 56人
苦情相談に関する管区機関等連絡会議	6. 11. 29	オンライン	各機関の苦情相談担当課長等を対象に、各機関における苦情相談体制の充実を図るとともに、各機関と連携し、適切に対処できる体制を構築していくことを目的として開催	30機関 35人

## X 各方面との意見交換等

### 1 企業経営者・報道関係者との意見交換

公務員給与の在り方を中心に国家公務員制度に関する意見等を広く聴取するほか、地域における経営環境、賃金改定の動向を聴取することを目的として、例年、管内各都市において、民間企業及び報道機関を訪問して、企業経営者及び論説委員長等と意見交換を行っています。

令和6年度は、次表のとおり、民間企業6社及び報道機関2社と意見交換を実施しました。

【企業経営者との意見交換】

実施日	実施都市
6. 4. 10	府中市
6. 4. 11	藤沢市
6. 4. 12	甲府市
6. 4. 15	水戸市
6. 4. 16	太田市
6. 5. 14	栃木市

【報道関係者との意見交換】

実施日	実施都市
6. 4. 15	千葉市
6. 4. 18	さいたま市

### 2 陳情・要望等

各機関の人事当局や地方公務員の労働団体等からの要請に基づき、給与、勤務時間等に関する陳情や要望を受け、その内容を本院に報告しました。

団体等	件数
各府省地方機関	6 件
労働団体	2 件
計	8 件

### 3 人事担当課長会議

前年度の業務実施状況及び当年度の業務計画を説明するとともに、人事行政全般について意見交換等を行うことを目的として、管区機関等の人事担当課長を対象に開催しています。

令和6年度は、各機関の負担軽減等の観点から紙面開催としました。

#### 4 人事院総裁賞

人事院総裁賞とは、長年にわたる地道な活動や高いモチベーションの下での勇気ある行動などを通じ、行政サービスや国民生活の向上に顕著な功績を挙げ、国民の期待に応えた国家公務員（個人又は職域）を表彰するものです（昭和63年創設）。

令和6年度は、関東事務局管内からは、個人部門で1名、職域部門で3グループが受賞しました。

##### 【個人部門】

管内の受賞者	顕彰理由
海上保安庁 第三管区海上保安本部 横浜海上保安部 警備救難課 海上防災係長 徳永 悠希	特殊救難隊に代表される高度な知識・技術を要する救助勢力として、沖縄八重山諸島周辺海域をはじめ全国各地での人命救助活動に尽力。ネパール大地震など海外での人道支援にも参画。潜水等の新手法導入や他機関への指導・協力、後進の指導・育成、離職防止にも精力的に従事し、国民の安全確保に大きく貢献

##### 【職域部門】

管内の受賞者	顕彰理由
農林水産省 #食べるぜニッポン プロジェクトチーム	ALPS処理水の放出に伴う海外からの輸入停止等により、深刻な影響を受けた水産業支援のため、部局横断の広報プロジェクトを短期間で立ち上げ。ホタテ等の水産物消費の呼びかけが全国に拡散される「無償の広報」のモデルケース構築に成功
環境省 関東地方環境事務所 佐渡自然保護官事務所	野生絶滅したトキについて、佐渡島内において推定個体数が500羽を超えるなど安定的に生息する状況を実現。地域住民の理解促進、生息環境の整備、科学的知見に基づく繁殖・放鳥等について、継続して丁寧な調整、対応に努め、日本の自然環境保全に大きく貢献
独立行政法人国立印刷局 工芸部門	150余年にわたり継承してきた伝統技術とデジタル技術とを融合して、20年ぶりとなる新しいお札のデザインを作り上げた（令和6年7月）。長年にわたる伝統技術の継承と技術開発が、高い偽造防止効果の基盤となっており、日本の通貨に対する信頼性確保に大きく貢献

資料1

令和6年度 国家公務員採用試験実施結果

試験の程度	試験の種類	管 内			全 国			
		申込者数 (A)	最終合格者数 (B)	倍率 (A/B)	申込者数 (A)	最終合格者数 (B)	倍率 (A/B)	
院卒者・大学卒業程度	総合職試験	院卒者試験 (法務区分を除く)	711 ( 213)	365 ( 106)	1.9	1,335 ( 398)	658 ( 193)	2.0
		院卒者試験 (法務区分)	15 ( 3)	10 ( 2)	1.5	15 ( 3)	10 ( 2)	1.5
		大卒程度試験 (教養区分を除く)	4,144 ( 1,680)	615 ( 210)	6.7	12,249 ( 5,374)	1,285 ( 457)	9.5
		大卒程度試験 (教養区分)	2,863 ( 1,106)	319 ( 92)	9.0	4,734 ( 1,937)	467 ( 136)	10.1
	一般職試験	大卒程度試験	9,124 ( 3,799)	2,500 ( 1,032)	3.6	24,240 (10,302)	7,557 ( 3,250)	3.2
	専門職試験	皇宮護衛官 (大卒程度試験)	582 ( 145)	19 ( 6)	30.6	786 ( 187)	28 ( 11)	28.1
		法務省専門職員 (人間科学)	820 ( 364)	167 ( 64)	4.9	1,880 ( 845)	451 ( 195)	4.2
		財務専門官	626 ( 260)	138 ( 53)	4.5	2,422 ( 1,099)	527 ( 257)	4.6
		国税専門官	4,624 ( 1,878)	1,133 ( 513)	4.1	12,161 ( 5,137)	3,358 ( 1,503)	3.6
		食品衛生監視員	151 ( 103)	25 ( 20)	6.0	339 ( 226)	70 ( 54)	4.8
		労働基準監督官	736 ( 272)	118 ( 48)	6.2	2,799 ( 1,153)	431 ( 186)	6.5
		航空管制官	385 ( 186)	61 ( 36)	6.3	800 ( 382)	135 ( 68)	5.9
		海上保安官	210 ( 41)	37 ( 9)	5.7	506 ( 94)	84 ( 18)	6.0
	小 計		24,991 (10,050)	5,507 ( 2,191)	4.5	64,266 (27,137)	15,061 ( 6,330)	4.3
高校卒業程度	一般職試験	高卒者試験	2,835 ( 976)	952 ( 378)	3.0	9,681 ( 3,384)	3,132 ( 1,158)	3.1
		社会人試験 (係員級)	92 ( 16)	13 ( 0)	7.1	273 ( 50)	42 ( 5)	6.5
	専門職試験	皇宮護衛官 (高卒程度試験)	123 ( 43)	8 ( 4)	15.4	222 ( 68)	10 ( 4)	22.2
		刑務官 ※武道及び社会人含む	1,382 ( 343)	379 ( 61)	3.6	5,414 ( 1,401)	1,621 ( 322)	3.3
		入国警備官 ※社会人含む	418 ( 111)	44 ( 14)	9.5	1,581 ( 510)	179 ( 59)	8.8
		税務職員	1,064 ( 307)	396 ( 147)	2.7	4,289 ( 1,304)	1,403 ( 544)	3.1
		航空保安大学校学生	69 ( 21)	25 ( 8)	2.8	340 ( 153)	103 ( 39)	3.3
		気象大学校学生	156 ( 48)	31 ( 7)	5.0	332 ( 94)	66 ( 16)	5.0
		海上保安大学校学生	88 ( 16)	21 ( 3)	4.2	321 ( 73)	87 ( 23)	3.7
		海上保安学校学生	441 ( 50)	115 ( 12)	3.8	2,064 ( 373)	514 ( 96)	4.0
		海上保安学校学生 (特別)	507 ( 129)	192 ( 54)	2.6	3,568 ( 1,001)	1,172 ( 364)	3.0
		小 計		7,175 ( 2,060)	2,176 ( 688)	3.3	28,085 ( 8,411)	8,329 ( 2,630)
	合 計		32,166 (12,110)	7,683 ( 2,879)	4.2	92,351 (35,548)	23,390 ( 8,960)	3.9

(注) 1. 「管内」欄の申込者数・最終合格者数については、第1次試験地を関東事務局管内とした者の人数を計上している（刑務官採用試験の「管内」には静岡県を含む。）。

2. 刑務官は、武道区分及び社会人区分を含む人数を計上している。

3. 入国警備官は、社会人区分を含む人数を計上している。

4. ( ) 内は女性の数を内数で示す。

## 資料2

### 令和6年度 総合職試験区分別実施結果

#### 院卒者試験

(単位:人)

試験の区分	管 内			全 国		
	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数
行政	128 ( 43)	94 ( 32)	77 ( 25)	286 ( 93)	213 ( 69)	168 ( 52)
人間科学	46 ( 30)	35 ( 24)	29 ( 19)	102 ( 64)	79 ( 50)	61 ( 39)
デジタル	40 ( 7)	30 ( 6)	18 ( 2)	64 ( 11)	46 ( 9)	26 ( 4)
工 学	183 ( 27)	116 ( 14)	83 ( 10)	292 ( 48)	182 ( 25)	127 ( 16)
数理科学・物理 ・ 地球科学	73 ( 17)	57 ( 14)	36 ( 7)	139 ( 25)	104 ( 20)	58 ( 10)
化学・生物・薬学	123 ( 49)	84 ( 36)	52 ( 19)	228 ( 86)	156 ( 61)	88 ( 32)
農業科学・水産	64 ( 21)	49 ( 17)	33 ( 12)	129 ( 37)	96 ( 28)	68 ( 20)
農業農村工学	7 ( 1)	6 ( 1)	5 ( 1)	14 ( 5)	11 ( 3)	9 ( 3)
森林・自然環境	47 ( 18)	41 ( 14)	32 ( 11)	81 ( 29)	70 ( 22)	53 ( 17)
小 計	711 ( 213)	512 ( 158)	365 ( 106)	1,335 ( 398)	957 ( 287)	658 ( 193)
法 務	15 ( 3)	11 ( 3)	10 ( 2)	15 ( 3)	11 ( 3)	10 ( 2)
合 計	726 ( 216)	523 ( 161)	375 ( 108)	1,350 ( 401)	968 ( 290)	668 ( 195)

#### 大卒程度試験

(単位:人)

試験の区分	管 内			全 国		
	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数
政治・国際・人文	980 ( 439)	259 ( 111)	138 ( 56)	1,649 ( 732)	371 ( 145)	199 ( 81)
法 律	1,921 ( 839)	196 ( 69)	90 ( 35)	7,325 ( 3,577)	701 ( 274)	296 ( 130)
経 済	300 ( 81)	109 ( 26)	64 ( 19)	987 ( 294)	267 ( 67)	128 ( 37)
人間科学	97 ( 73)	33 ( 23)	22 ( 16)	254 ( 176)	81 ( 59)	43 ( 31)
デジタル	55 ( 12)	38 ( 7)	17 ( 1)	127 ( 30)	88 ( 17)	35 ( 2)
工 学	351 ( 62)	235 ( 40)	134 ( 24)	842 ( 139)	522 ( 86)	260 ( 48)
数理科学・物理 ・ 地球科学	76 ( 9)	31 ( 3)	17 ( 2)	135 ( 23)	49 ( 6)	26 ( 5)
化学・生物・薬学	124 ( 67)	29 ( 14)	22 ( 11)	288 ( 146)	57 ( 24)	40 ( 17)
農業科学・水産	117 ( 59)	85 ( 44)	65 ( 32)	334 ( 160)	249 ( 126)	151 ( 73)
農業農村工学	43 ( 12)	23 ( 6)	19 ( 5)	128 ( 33)	87 ( 24)	60 ( 16)
森林・自然環境	80 ( 27)	40 ( 10)	27 ( 9)	180 ( 64)	81 ( 22)	47 ( 17)
小 計	4,144 ( 1,680)	1,078 ( 353)	615 ( 210)	12,249 ( 5,374)	2,553 ( 850)	1,285 ( 457)
教 養	2,863 ( 1,106)	521 ( 137)	319 ( 92)	4,734 ( 1,937)	804 ( 222)	467 ( 136)
合 計	7,007 ( 2,786)	1,599 ( 490)	934 ( 302)	16,983 ( 7,311)	3,357 ( 1,072)	1,752 ( 593)

(注) 1. 「管内」欄の申込者数・合格者数については、第1次試験地を関東事務局管内とした者の人数を計上している。

2. ( ) 内は女性の数を内数で示す。

### 資料3

#### 令和6年度 一般職試験（大卒程度試験）区分別実施結果

(単位:人)

試験の区分	管 内			全 国		
	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数
行政	※ 7,915 ( 3,501)	※ 2,729 ( 1,169)	※ 1,942 ( 881)	20,720 ( 9,312)	8,708 ( 3,820)	6,075 ( 2,809)
デジタル・電気・電子	205 ( 29)	96 ( 9)	65 ( 5)	455 ( 69)	232 ( 32)	164 ( 25)
機 械	79 ( 8)	46 ( 4)	30 ( 3)	199 ( 22)	115 ( 9)	83 ( 8)
土 木	251 ( 39)	130 ( 23)	82 ( 14)	819 ( 155)	483 ( 94)	312 ( 65)
建 築	51 ( 20)	28 ( 10)	21 ( 8)	136 ( 50)	75 ( 25)	52 ( 19)
物 理	115 ( 25)	68 ( 16)	56 ( 15)	285 ( 57)	182 ( 39)	155 ( 36)
化 学	179 ( 74)	92 ( 36)	68 ( 24)	443 ( 175)	233 ( 91)	172 ( 68)
農 学	221 ( 106)	131 ( 68)	93 ( 45)	661 ( 295)	415 ( 191)	285 ( 129)
農業農村工学	47 ( 12)	27 ( 8)	17 ( 6)	149 ( 42)	99 ( 27)	57 ( 18)
林 学	161 ( 43)	117 ( 32)	93 ( 28)	373 ( 125)	281 ( 98)	202 ( 73)
合 計	9,224 ( 3,857)	3,464 ( 1,375)	2,467 ( 1,029)	24,240 (10,302)	10,823 ( 4,426)	7,557 ( 3,250)

(注) 1. 行政区分には他地域受験制度があるため、※は地域試験「行政関東甲信越地域」の数字であり、第1次試験を関東甲信越以外で受験した者も含む。

なお、第1次試験地を関東事務局管内とした「行政関東甲信越地域」以外を希望する者は、この数字には含まない。

2. ( ) 内は女性の数を内数で示す。

## 資料4

### 令和6年度 一般職試験（高卒者試験）等区分別実施結果

#### 一般職試験（高卒者試験）

(単位:人)

試験の区分	管 内			全 国		
	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数
事 務	※ 3,571 ( 1,306)	※ 1,767 ( 694)	※ 1,260 ( 543)	8,113 ( 3,124)	3,404 ( 1,354)	2,379 ( 1,033)
技 術	※ 240 ( 41)	※ 100 ( 12)	※ 79 ( 11)	1,140 ( 190)	600 ( 92)	516 ( 83)
農業土木	46 ( 9)	26 ( 6)	24 ( 5)	278 ( 41)	163 ( 25)	149 ( 22)
林 業	26 ( 3)	11 ( 2)	7 ( 2)	150 ( 29)	102 ( 21)	88 ( 20)
合 計	3,883 ( 1,359)	1,904 ( 714)	1,370 ( 561)	9,681 ( 3,384)	4,269 ( 1,492)	3,132 ( 1,158)

(注) 1. 「管内」欄の申込者数・合格者数は、「事務」、「技術」区分は「関東甲信越地域」、その他の区分は関東事務局管内の試験地の人数を計上している。事務・技術区分には他地域受験制度があるため、※は地域試験「事務関東甲信越地域」、「技術関東甲信越地域」の数字であり、第1次試験を関東甲信越以外で受験した者を含む。なお、第1次試験地を関東事務局管内とした「事務関東甲信越地域」「技術関東甲信越地域」以外を希望する者は、この数字には含まない。  
2. 「農業」区分は、令和6年度は休止した。  
3. ( ) 内は女性の数を内数で示す。

#### 一般職試験（社会人試験（係員級））

(単位:人)

試験の区分	管 内			全 国		
	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数
技 術	※ 67 ( 10)	※ 20 ( 3)	※ 9 ( 0)	196 ( 31)	55 ( 8)	35 ( 4)
農業土木	31 ( 7)	6 ( 0)	4 ( 0)	77 ( 19)	11 ( 1)	7 ( 1)
合 計	98 ( 17)	26 ( 3)	13 ( 0)	273 ( 50)	66 ( 9)	42 ( 5)

(注) 1. 「管内」欄の申込者数・合格者数は、「技術」区分は「関東甲信越地域」、「農業土木」区分は関東事務局管内の試験地の人数を計上している。技術区分には他地域受験制度があるため、※は地域試験「技術関東甲信越地域」の数字であり、第1次試験を関東甲信越以外で受験した者を含む。なお、第1次試験地を関東事務局管内とした「技術関東甲信越地域」以外を希望する者は、この数字には含まない。  
2. 「事務」、「農業」、「林業」区分は、令和6年度は休止した。  
3. ( ) 内は女性の数を内数で示す。

#### 税務職員採用試験

(単位:人)

試験の区分	管 内			全 国		
	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数
税 务	※ 1,332 ( 392)	※ 872 ( 281)	※ 504 ( 190)	4,289 ( 1,304)	2,381 ( 784)	1,403 ( 544)

(注) 1. 「管内」欄の申込者数・合格者数は、「関東甲信越地域」の人数を計上している。他地域受験制度があるため、※は地域試験「税務関東甲信越地域」の数字であり、第1次試験を関東甲信越以外で受験した者を含む。なお、第1次試験地を関東事務局管内とした「税務関東甲信越地域」以外を希望する者は、この数字には含まない。  
2. ( ) 内は女性の数を内数で示す。

#### 刑務官採用試験

(単位:人)

試験の区分	管 内			全 国		
	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数
刑務 A	※ 953	※ 629	※ 266	3,405	2,160	1,031
刑務 B	※ 362 ( 362)	※ 112 ( 112)	※ 44 ( 44)	1,298 ( 1,298)	705 ( 705)	280 ( 280)
刑務A（社会人）	※ 96	※ 53	※ 28	237	163	77
刑務B（社会人）	※ 7 ( 7)	※ 3 ( 3)	※ 1 ( 1)	38 ( 38)	19 ( 19)	8 ( 8)
刑務A（武道）	※ 117	※ 72	※ 61	371	226	191
刑務B（武道）	※ 20 ( 20)	※ 14 ( 14)	※ 13 ( 13)	65 ( 65)	37 ( 37)	34 ( 34)
合 計	1,555 ( 389)	883 ( 129)	413 ( 58)	5,414 ( 1,401)	3,310 ( 761)	1,621 ( 322)

(注) 1. 「管内」欄の申込者数・合格者数は、「関東甲信越静地域」の人数を計上している。他地域受験制度があるため、※は地域試験「関東甲信越静地域」の数字であり、第1次試験を関東甲信越静以外で受験した者を含む。  
2. 刑務官採用試験の区分に含まれるアルファベットは、「A」は男子、「B」は女子の区分であることを示す。  
3. ( ) 内は女性の数を内数で示す。

## 資料 5

### 令和6年度 中途採用者選考試験（就職氷河期世代）実施結果

	管 内			全 国		
	申込者数 (A)	合格者数 (B)	倍率 (A/B)	申込者数 (A)	合格者数 (B)	倍率 (A/B)
中途採用者選考試験 (就職氷河期世代)	1,728	47	36.8	3,909	151	25.9

- (注) 1. 中途採用者選考試験（就職氷河期世代）の女性数は公表されていない。  
 2. 「管内」欄の申込者数・合格者数については、第1次試験地を関東事務局管内とした者の人数を計上している。

### 令和6年度 中途採用者選考試験（就職氷河期世代）区分別実施結果 (単位:人)

	管 内			全 国		
	申込者数	第1次選考 通過者数	合格者数	申込者数	第1次選考 通過者数	合格者数
事 務	※ 1,683	※ 208	※ 32	3,501	743	99
技 術	※ 84	※ 45	※ 4	194	120	28
刑 務 官	※ 64	※ 42	※ 6	173	113	19
入国警備官	※ 29	※ 9	※ 4	41	17	5
合 計	※ 1,860	※ 304	※ 46	3,909	993	151

- (注) 1. 「管内」欄の申込者・合格者数は、「事務」、「技術」、「入国警備官」区分は「関東甲信越地域」、「刑務官」区分は「関東甲信越静地域」の人数を計上している。他地域受験制度があるため、※は地域試験「事務関東甲信越地域」、「技術関東甲信越地域」、「刑務関東甲信越静地域」、「入国警備官関東甲信越地域」の数字であり、第1次試験を関東甲信越以外で受験した者を含む。  
 なお、第1次試験地を関東事務局管内とした「事務関東甲信越地域」、「技術関東甲信越地域」、「刑務関東甲信越静地域」、「入国警備官関東甲信越地域」以外を希望する者は、この数字には含まない。  
 2. 中途採用者選考試験（就職氷河期世代）の女性数は公表されていない。

## 資料 6

### 令和5年度 関東事務局作成の採用候補者名簿からの採用状況

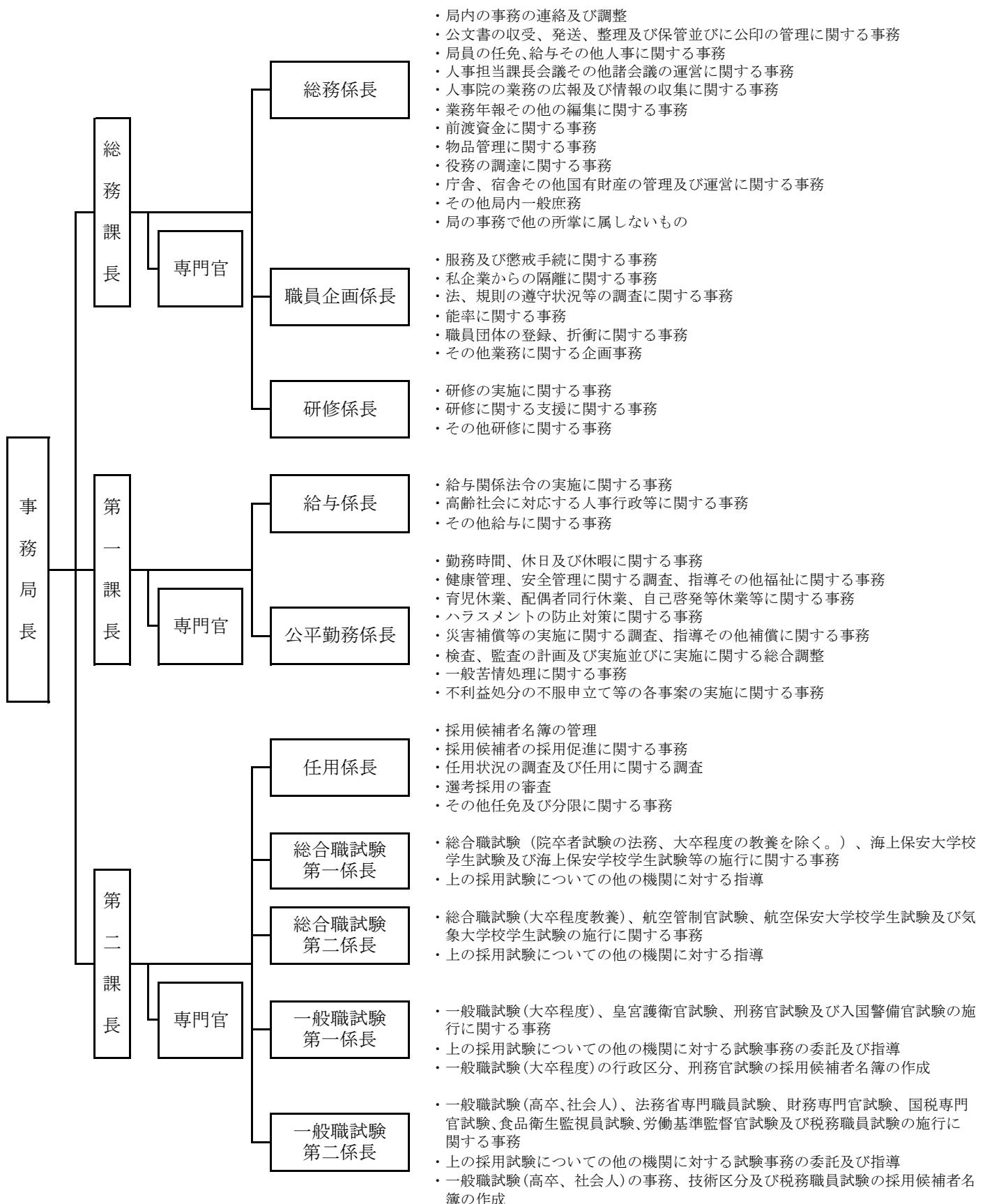
(単位:人)

程度	試験の区分	名簿作成日	名簿記載者数	採用者数
大学卒業程度	令和4年度一般職試験(大卒程度試験) 行政関東甲信越	令和4年8月16日	1,844 ( 779)	914 ( 406)
	令和5年度一般職試験(大卒程度試験) 行政関東甲信越		2,098 ( 871)	981 ( 413)
高校卒業程度	令和5年度一般職試験(高卒者試験) 事務関東甲信越	令和5年11月14日	1,408 ( 631)	847 ( 407)
	令和5年度一般職試験(高卒者試験) 技術関東甲信越		113 ( 25)	59 ( 14)
	令和5年度一般職試験(社会人試験(係員級)) 技術関東甲信越		7 ( 1)	5 ( 0)
	令和5年度税務職員採用試験 税務関東甲信越		488 ( 188)	280 ( 111)
	令和5年度刑務官採用試験 刑務A関東甲信越静	令和5年11月21日	164 ( 0)	92 ( 0)
	令和5年度刑務官採用試験 刑務B関東甲信越静		62 ( 62)	27 ( 27)
	令和5年度刑務官採用試験 刑務A(社会人)関東甲信越静		22 ( 0)	17 ( 0)
	令和5年度刑務官採用試験 刑務B(社会人)関東甲信越静		5 ( 5)	3 ( 3)
	令和5年度刑務官採用試験 刑務A(武道)関東甲信越静		62 ( 0)	61 ( 0)
	令和5年度刑務官採用試験 刑務B(武道)関東甲信越静		9 ( 9)	7 ( 7)

- (注) 1. 大学卒業程度試験における採用者数は令和7年3月31日現在、高校卒業程度試験における採用者数は名簿有効期間満了時の人数を計上した。  
 2. 採用候補者名簿の有効期間は作成日から大学卒業程度試験は令和4年度以前は3年、令和5年度以降は5年、  
 高校卒業程度試験は1年である。  
 3. ( ) 内は、女性の内数を示す。

# 関東事務局の組織・所掌事務

(令和6年4月1日現在)



## 人事院関東事務局

〒330-9712

埼玉県さいたま市中央区新都心1番地1  
さいたま新都心合同庁舎1号館（6階）

電話番号（ダイヤルイン）

総務課	総務係	048-740-2001
	職員企画係	048-740-2001
	研修係	048-740-2002
第一課	給与係	048-740-2004
	公平勤務係	048-740-2005
第二課	任用係	048-740-2008
	総合職試験第一係・第二係	048-740-2006
	一般職試験第一係・第二係	048-740-2007

ホームページ [https://www.jinji.go.jp/jinji\\_kanto/](https://www.jinji.go.jp/jinji_kanto/)